

国に私学助成の拡充を求める意見書の提出について

国に私学助成の拡充を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

令和元年12月23日提出

秦野市議会文教福祉常任委員会
委員長 谷 和 雄

提案理由

公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の拡充を図るよう、国に意見書を提出するものであります。

国に私学助成の拡充を求める意見書

全ての子どもたちの豊かな発達の可能性を促すためには、学校施設等の充実はもとより、保護者の経済的負担の軽減、教育の機会均等など、さまざまな観点から教育環境の整備・向上を図ることが求められている。

私立学校においては、それぞれの建学の精神と教育方針に基づき、特色ある教育を実施しており、神奈川県内106万人の児童・生徒等のうち、約24%に当たる26万人の教育を受け持つなど、県内の教育においても、その一翼を担う大切な役割を担っている。

国は、平成26年度に高等学校等就学支援金制度の拡充や、高校生等奨学給付金制度の創設などを行い、学費の公私間格差を一定程度是正してきた。さらに、平成29年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」においては、令和2年度までに年収590万円未満の世帯を対象に私立高校の授業料を実質無償化することを目指している。

しかしながら、私立学校の学費は高等学校等就学支援金等を差し引いても高額であり、児童・生徒等の保護者にとっては学費が重い負担となっている。また、都道府県の授業料減免制度の差により、居住する場所によって学費負担に大きな格差が出る「学費の自治体間格差」も存在している。

したがって、国においては、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の拡充を要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月23日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
様

秦野市議会議長 今井 実